

2019年度 事業報告

日本NPotセンター

2019年4月1日～2020年3月31日

2019年度事業計画にあたって（2019年度事業計画より）

1. 本年度の基本方針

2018年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年でした。休眠預金等活用法の本格実施に向けて準備の議論が加速。SDGsも徐々に認知が高まり、企業は持続可能性に向けた取り組みを加速させる中で、「本業を通じた社会貢献活動」をより強く意識することが多くなってきました。これまでと違う文脈からNPOとの協働に関心が高まるとともに、「成果は何か」が問われる局面が増えてきました。また、G20サミットに向けて市民社会でもC20が開催され、世界の400の市民社会組織が力を合わせて作った提言書を政府に渡しました。こうした中で、市民セクターのスタンスが問われています。

私たちは新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年として、新中期ビジョンでも強調している「参加」を通じた「社会的価値の創出」の実践を意識して、既存事業の方向性の確認と新規事業の検討を進めました。法成立20周年を記念するフォーラムを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぽっととの共催で開催し、各地で議論を深めました。また、市民社会創造ラボ、課題ラボ、地域人材の日米交流等、市民活動の価値を問い直し、新たに組み込むべきことを考える機会を、地域、分野、セクター、国境を超えて、積極的に創出しました。

経営面では2018年度の積極的な新規事業開発が功を奏し、2019年度に予想された大きな経営危機は当面回避されました。引き続き、時代に合わせた新たな事業を作り出しながら、収益構造の改革を模索していく必要があります。

上記の流れを受けて、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

- 「課題ラボ」を、NPOからみた社会課題と、それに対応する活動について企業の事業担当者とともに深掘りする機会としてさらに深めます。
- 「調査研究」については、この5年間で軌道に乗った基礎的な調査に加えて、分野ごとの取り組みを迫るための調査を模索します。また市民社会創造ラボのような議論の場を積極的に設けるとともに、NPOクロスやNPOのひろばなどの媒体を使って発信していきます。
- 各地のNPO支援センターとの協働により積極的に取り組みます。SAVE JAPANプロジェクト、GreenGift地球元気プログラムはともに新たな3年計画を立て、各地で地元NPOを中心としたマルチステークホルダーでの取り組みを、地域のNPO支援組織とともに展開します。
- NPO向けの研修事業について、従来の講座中心の設計を見直し、インターネットを活用してより広い対象に届ける策を講じるなど、新しいNPO支援のあり方をNPO支援センターとともに創出します。
- これらを含め、新中期ビジョンに基づいて、昨年度立ち上げた新規事業を確実に軌道に乗せるとともに、既存事業についてもさらに発展させていきます。

3. 組織基盤強化策

- 「収益構造の改善」は、日本 NPO センターとして喫緊の課題です。向こう数年の収入・支出の予測を行いつつ、財源構成の見直しと、安定的な財源の開発に取り組んでいきます。
- 「支援者拡大」については、昨年度、事務局内から希望者を募り組織したタスクチームを設置し、協議を重ねてきました。今年度はタスクチームを一度解体し、担当者を置いて計画づくりから具体的な行動へと重点をシフトしていきます。
- 「参加型組織」としてのあり方を継続して模索します。昨年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行いました。引き続き、事務局ボランティアだけでなく、多様な関係者とともに事業を作ることを意識し、自ら参加型組織としての運営を体現していきます。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国の NPO 支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

情報事業

1. NPO の情報開示の促進

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」
管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【実施概要】

・ NPO ヒロバのシステムについて不具合の改善やサーバーメンテナンスを行い、システムの安定化を行った。

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」運営

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供する。

【実施概要】

2019 年度新規団体登録数：586 団体
(内訳：NPO 法人 286 団体、公益財団・社団法人 79 団体、社会福祉法人 97 団体、一般社団法人 124 団体)
登録団体総数(2020 年 3 月末時点)7035 団体
多くの非営利団体がテックスープを通じて ICT の利活用を行った。
・ 台風 19 号の被災・支援団体に対して、日本マイクロソフトから寄付を得て、17 団体に同社のソフトウェア 244 ライセンスを無償寄贈し、28 団体に中古パソコンを 43 台寄贈した。

(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

【事業目的】

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するため独立したワーキングチームで推進する。

【実施概要】

・『NPO のための ICT 利活用ガイドライン』を作成し、NPO に普及する講座を作るために、関西 NPO 支援センターネットワークにガイドラインの説明とブラッシュアップポイントについて意見交換を行った

3. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

【事業目的】

NPO・市民社会に関するメディア報道において、情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPO クロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点が見え、活動する人たちの理解を深めることを目的とする。

【実施概要】

・ 記事数：今年度 24 記事。全 97 記事（内、日本 NPO センターのウェブサイトに掲載していた「視点論点」からの転載 22 記事）執筆者：48 人
・ 寄稿だけでなく、取材記事を増やした。
10 月から「情報発信ボランティアプロジェクト」を立ち上げた。ライターボランティア 8 人が取材、執筆に臨んだ。

(2) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

【実施概要】

- ・2019年度発行
86号特集「対等」な関係を考える
87号特集合意形成のプロセスについて考える
各々1,200部発行した。
- ・編集会議、取材、執筆を通じたスタッフおよび編集委員の意見交換と学習を行った。

(3) ウェブサイトの管理・運営

【事業目的】

日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【実施概要】

- ・機関誌『NPOのひろば』のバックナンバーを公開した。
- ・のんびりスタンプを作成。LINEを通じて販売した。
- ・毎月末にメールマガジンを発行した（登録者数1124人 2/25時点）

交流・研修事業

(1) NPOと行政の対話フォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO法やNPO支援センターに関する講義を行い、NPOに対する意識向上を醸成する。

【実施概要】

- ・開催日：2019年7月13日（金）
- ・会場：かながわ県民センター
- ・協力：かながわ県民活動サポートセンター
参加者：129名
- ・「社会的な価値を生み出す協働とは何か？」をテーマとして、キーノートスピーチ、パネルディスカッション、2つのセッションを実施し、中山間地の様々な事業と地域子育て拠点での活動を通して、協働必要性に議論し、理解を深めた。
- ・分科会の1つを「自治体職員のためのNPO講座」として、初任者向けの講座を提供した。

(2) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの委託）

【事業目的】

NPOの課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを実施する。

【実施概要】

- ・全国4カ所（愛知・秋田・佐賀・徳島）に講師派遣プログラムを実施
- ・伝えるコツの内容を動画コンテンツ化
- ・パイロットセミナーの開催
来年度以降の動画コンテンツ活用の試験とし

て、参加者が動画コンテンツで事前学習を行い、制作した事前課題を持ちより、それをもとに講義を行う「反転授業」スタイルのセミナーを実施。参加者から意見を募った。

12月23日東京で実施 参加者：28名

(3) NPO 支援センター初任者研修会

【事業目的】

NPO 支援センター着任2年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

【実施概要】

- ・開催日：6月20日、21日（国立オリンピック記念青少年総合センター）
- ・参加者：33名
- ・「市民活動・NPO とは／NPO 支援センターの役割とは」等の講義と、相談対応に焦点を当てたワークショップを実施。

(4) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

地域のNPO 支援センターのスタッフがNPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーがともに学びあう環境も合わせて整える。

【実施概要】

- ・2度の集合研修、その間の組織診断のフィールドワーク、フォローアップを行った。
- ・参加者数：12名(うち一般参加8人、応援プログラムチューター4人)
- ・第1回 集合研修
開催日：10月2日、3日(国立オリンピ

ック記念青少年総合センター)

- ・第2回 集合研修

開催日：12月11日、12日(国立オリンピック記念青少年総合センター)

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGO に啓発することを目的とする。

【実施概要】

- ・全国6カ所でワークショップを実施(東京・福島・横浜・愛知・大阪・熊本)。
- ・開催にあたってはその地域のNPO 支援センターの運営協力を得る。
- ・ワークショップの内容は以下の通り。
 - (1)講義「組織基盤強化とは何か」
 - (2)NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の2団体より)の紹介
 - (3)組織課題について深掘りするワークショップ
 - (4)パナソニック NPO サポートファンドの概要説明

(6) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック株式会社との協働事業)

【事業目的】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信、NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらう。

【実施概要】

- ・開催日：2020年1月23日(パナソニックセンター東京) 参加者141名
- ・組織基盤強化に関心を持つNPO/NGO、全国各地(都道府県、市町村)のNPO 支援センター、行政、企業のCSR担当、助成

財団などを対象

- ・ NPO/NGO の財政基盤の基本について市民社会創造ファンド理事長・日本 NPO センター顧問の山岡義典が講義。実践事例として高知県の NPO 砂浜美術館、東京都のフリー・ザ・チルドレン・ジャパンに取り組みを紹介。

(7) 課題ラボ

(電通 B チーム・日本能率協会と共催)

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に新規事業開発担当者向けに、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

【実施概要】

1. 第 3 回 Qross Session の開催

テーマに沿ってリサーチした課題をもとにしたセミナー「Qross Session」の第 3 回として「文化」をテーマに開催。50 の課題を紹介した。

- ・ 開催日：5 月 27 日
(東京ミッドタウン日比谷 BASEQ)

- ・ 参加者：82 名

2. 課題リストの作成

これまでの Qross Session の内容をもとに、109 の課題をまとめた「課題ラボブック」を作成した。

3. 個別セミナーへの対応

課題ラボのセミナー参加企業から、NPO へのヒアリングや研修事業の依頼があり、セミナーと訪問プログラムを実施。

(8) 市民社会創造ラボ

【事業目的】

市民社会の創造に向けての議論を深める場の提供と「市民発」「現場発」の調査研究の充実を図る。

【実施概要】

これからの市民社会の創造を考える集いとしての「市民社会創造ラボ」を隔月で開催。

- ・ 第 6 回 中島智人さん (産業能率大学教授) 「市民社会の再構築への取り組み：英国ボランティアセクターの 20 年」
- ・ 第 7 回 李妍焱さん (駒澤大学教授) 「『中国的市民社会』のリアリティから学べること」
- ・ 第 8 回 裴安さん (特定非営利活動法人かながわ外国人すまいサポートセンター理事長) 「共に生きる地域をめざしてー地域の住民としての外国人ー」
- ・ 第 9 回 毛受敏浩さん (公益財団法人日本国際交流センター執行理事) 「外国人受入れ新政策と地域社会の未来」
- ・ 第 10 回 椎野修平 (日本 NPO センター特別研究員) 「絵巻物で読み解く江戸の市民社会～エコでボランティアな江戸の町～」

(9) 知らせるカプロジェクト

(Yahoo!基金からの委託)

【事業目的】

「社会の課題」をより多くの人たちに届けるため、さまざまな社会課題に取り組む NPO を対象に、情報発信力 (「知らせる力」) の向上をめざす。

【実施概要】

1. 書き手講座

活動の中にある「ニュース」の見つけ方や文章・写真の基本スキルを学ぶ基礎講座を全国 3 か所 (東京・神奈川・大阪) で実施した。広報・抽選・運営・参加者サポート全般を担った。

- ・ 参加者：82 名

2. 選抜講座

主に 1. の参加者から希望者を募り選抜し、講師の伴走指導の下、それぞれの所属団体が取り組む社会課題と活動を「ニュー

ス」として社会に発信できるスキルを養成した。広報・選抜・運営・参加者サポート全般を担った。

・参加者：12名

(10) 企業とNPO人財のエクステンジプログラム

【事業目的】

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「NPOと企業の人財交流プログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す／社会課題の解決のスピードを上げることを目指す。

【実施概要】

・大阪ボランティア協会へ出向中の交流人財へのサポート

・企業3社と意見交換

開催日：2020年1月21日（日本NPOセンター会議室）

・出向前セミナーのカリキュラム策定および実施

創出展開事業

(1) 子どものための児童館とNPOの協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）」の実施

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

【事業目的】

児童館とNPOが協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPOが地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダープロセスのモデルを作る。

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることをねらいとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【実施概要】

・応募件数は33件（継続19件、新規14件）審査を経て22件（継続12件、新規10件）を採択。

・実施エリアは15府県、岐阜県で初めて実施することができた。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付により、全国のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった市民に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境NPO、

NPO 支援センター、日本 NPO センター、損害保険ジャパンが 4 者協働で行う。

【実施概要】

- ・全国 29 地域で、65 回イベントを実施。
- ・全体で 3560 名の参加を得た。アンケート回答によると 71%の満足度を得ている。
- ・2019 年度 9 月をもって「地域定着期」（2017～2019）の 3 年目を終了
- ・2020 年度からの 1 年間を「挑戦期」として実施地域を募集。18 地域から応募があり、8 地域を採択。

(3) SAVE JAPAN 要配慮者のための防災・減災プロジェクト・モデル事業

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

【事業目的】

災害発生時や避難先で配慮の必要な状態が周囲に気付かれずいのちが危険にさらされる人に対し、多様なステークホルダーが協働して、新たな自助・共助のつながりをつくり、持続可能なコミュニティ形成に貢献する。

【実施概要】

これまでの SAVE JAPAN プロジェクトで培った、NPO×地域×損害保険ジャパンの協働の仕組みを発展させて、要配慮者を包摂した防災・減災活動に取り組む。

上半期には先進事例を持つ地域（4 地域）へのインタビューを行い、モデル事業プランを策定。これまで SAVEJAPAN に取り組んだ地域の NPO 支援センターへのヒアリングも実施しながら、全国 10 か所のモデル実施地域を選定した。下半期には各地域での事業を実施。1 月には中間情報交換会を開催した。

(4) Green Gift 地球元気プログラム

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて

環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を NPO、企業、環境パートナーシップオフィス（EPO）などのステークホルダーとともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国 22 か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年 2 回以上実施。3 年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高める。内容は ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる企画が望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでをともに行うことで、事業終了後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

【実施概要】

- ・2018 年 10 月～2019 年 9 月までが第 3 期の最終年度にあたる。2019 年 4 月から 9 月までに全国 22 地域において 42 件のイベントを実施。
- ・参加者数は 2,400 名（うち子ども 1,126 名、46%）
- ・全国 8 つの環境パートナーシップオフィスに協力を得た。
- ・10 月に第 3 期（2016 年 10 月～2019 年 9 月）を振り返る全国会議を開催
- ・過去 3 年間のアンケートによると参加者の 8 割以上が「今後も環境 NPO の活動に参加したい」「環境保護活動に家族・友人を誘いたい」と回答。
- ・第 4 期（2019 年 10 月～2022 年 9 月）を立ち上げ、応募のあった 21 地域について実施団体を選定し、キックオフ会議を開催した。
- ・実施団体の経験交流を目的とするブロック会議を九州で開催した。

(5) STO 創出プロジェクト

(Code for Japan、ETIC.との協働事業)

【事業目的】

NPO に IT を導入するソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO) の創出をめざす。社会課題の改善を目指す NPO に共感する STO を創出することにより、NPO の組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施概要】

STO の活動内容や STO になるステップを明確にするための冊子を作成した。マテリアル作成のためのワークショップを NPO や STO で活躍する専門家も参加し行った。マテリアルの作成は株式会社 NTT データからの寄付で実施した。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 紹介・照会のしくみづくり

【事業目的】

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実施概要】

以下の 6 社の企業からの NPO 紹介・照会を行った。そのほか会員企業からの NPO に関する問い合わせに対応した。

三井物産株式会社 (12 件/環境基金の助成採択候補団体の調査)、明治ホールディングス株式会社(株主優待品の寄贈)、株式会社高島屋 (ランドセル寄贈: 263 個)、楽天株式会社 (社員ボランティア活動先)、他 2 社

(2) 日本証券業協会プラットフォーム支援

【事業目的】

子どもの貧困問題に取り組む NPO と、日本証券業協会会員の会員が持つ株主優待の寄付やボランティア参加などの協力を、NPO のニーズに合わせた形でマッチングするウェブサイトを構築する。

【実施概要】

NPO の支援ニーズと証券会社の支援リソースを仲介するプラットフォームの立ち上げ支援を実施した。具体的には、プラットフォーム全体の設計に関するアドバイス、プラットフォームに参加する NPO 法人の選定・推薦、証券会社・NPO の事業理解を深めるための講演などを行った。

「こどもサポート証券ネット」が 12 月に開設され、NPO 登録数 43 団体、証券会社登録数 30 社、証券会社から提出された支援情報が 12 社 83 件、NPO から提出された支援してほしい情報数は 58 件に至った。(2020

年1月時点)

(3) マツダ 移動支援団体応援プログラム

【事業目的】

地域での日常生活を支えるために移動支援の取り組みを行う民間非営利団体が、人材育成・普及啓発・車両整備を行うための助成金として、それぞれの活動を支援する。

【実施概要】

マツダ株式会社の寄付を受けて実施。国内で移動支援を行う民間非営利団体への助成事業。募集に関しては、移動支援団体の全国ネットワーク（Jネット・全国移動ネット）にも協力をいただいた。応募があった23都道府県42団体から、21都道府県の38団体に6,735,000円の助成を行った。

ネットワークング事業

1. 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

(1) CEO会議（民間NPO支援センター・将来を展望する会）

【事業目的】

NPO支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPOの信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターのCEOクラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施概要】

■第35回

- ・日付：2019年9月19日～20日
（仏教伝道センター／東京都港区）
- ・「市民セクターの信頼性に関する課題」「災害時」について、NPO支援センターの役割をテーマに意見交換を行った。

■第36回

- ・日付：2020年1月8日～9日
（HASHTAG／岡山市）
- ・「NPO支援センターの自主事業での財源確保」「SDGs達成に向けた情報共有と基盤整備」をテーマに意見交換を行った。

2. 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

【実施概要】

各分野の全国組織との連携の強化

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参加
- ・社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク（NNネット）メンバー
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 委員
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）運営委員
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）運営団体

- 2019 G20 サミット市民社会プラットフォームへの参画（幹事）

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、全国のNPO 支援センター等とともに、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

- ・ NPO の法制度等改革推進会議の事務局として、全国の NPO 支援センターと NPO 法制に関する要望書を作成。
- ・ 不動産寄付を困難にしていたみなし譲渡所得課税の特例制度が実現した。
- ・ 各政党の会議に出席し、要望活動を行った。

5月17日 NPO 議員連盟総会

5月24日 自由民主党政務調査会公益法人・NPO 等小委員会

11月7日 立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム（共同会派） 内閣部会

11月12日 公明党 内閣部会・NPO 局合同会議

11月14日 自由民主党 NPO・NGO 関係団体委員会

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【実施概要】

所轄庁ブロック会議において改正基準の説明と意見交換を行った。

調査・研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人トヨタ財団の助成)

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【実施概要】

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 4 事業を実施した。

- (1) 育成事業：EC の相互学習（ゼミ）
- (2) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナー
- (3) 促進事業：NPO 関係者向けの事業評価フォーラム、EC の広報
- (4) 育成・促進事業：評価ワークブックの制作

(2) 就業若年層・シングルマザー支援に向けた調査

(JPMorgan Chase Foundation からの助成)

【事業目的】

低所得の若者とシングルマザーのファイナンシャル・ヘルス（財務の健全性）に関するニーズを調査し、当事者が抱えている可能性がある財務の問題に対して、それを解決するために効果が期待される施策や社会貢献プログラムを提言する。

【実施概要】

- ・調査委員会を設置

5名の専門家により、調査方法の確認、調査結果の分析、調査報告書のまとめ方などについて議論を行った。

- ・調査の実施

既存資料の調査の後、アンケート調査とインタビュー調査を行い、報告書を作成した。

協力団体：特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ、特定非営利活動法人育て上げネットほか

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施概要】

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を担っている。

- ・米国6社のドナー企業との助成16案件および Give2Asia の災害支援(熊本地震、西日本豪雨)について、助成団体・Give2Asia に対して連絡・コーディネーションを行った。
- ・Give2Asia に対し、日本の社会状況や既存の助成案件以外の相談に対しての報告・調査を実施。
- ・財務スポンサーシップについて、8団体への団体資格申請や問い合わせ対応を行った。
- ・Give2Asia の各国パートナー/アドバイザーの連携強化や Give2Asia の指針へのフィードバックなどを目的に初めて開催された全体会議(4/24~26、タイ・バンコク)に参加。
- ・全体会議後に開始したオンライン会議(東アジア地区カントリーアドバイザー(CA)会議、全地区 CA 会議、Give2Asia 全体会議)に参加。

(2) 地域人材の日米交流

【事業目的】

I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人(特に若者)の動きに注目し、同様の米

国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

【実施概要】

2017-2018 年度事業の関連事業として、「かみえちご山里ファン倶楽部」の限界集落を含む地域コミュニティ支援のアプローチを英文出版するための調査ミッション(於:山形市、Japan Society 主催)に参加した。

(3) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外(英語圏)での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【実施概要】

台風19号における日本 NPO センターの取り組み事項を掲載した。

(4) DGI (Doing Good Index)2020 Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (以下、CAPs) が実施する市民社会組織の制度環境の比較調査(Doing Good Index)に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【実施概要】

CAPs が実施するアジア18か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査(Doing Good Index 2020)の日本側パートナーとして、民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、回答のあった201団体の内容を英文にて CAPs に報告した。日本の市民社会の動向についてまとめた要約を作成した。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

【実施概要】

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施した。

助成事業は2016年10月からは第3期として実施。震災から8年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組んだ。

- ・寄付金については、マツダ株式会社の「お客様ウェブアンケート」を通じた寄付、アサヒグループの株主優待などの企業寄付、個人寄付などを継続していただいた。総額1,000万円を超える寄付金が集まった。
- ・2018-2019年は4団体、2019-2020年は6団体への助成を行った。また、本事業のフォローアップをより充実したものとするため事務局のフォローアップ事業を行った。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業を実施。

【実施概要】

(2018 プログラム後半)

4月7日団体インタビュー訪問、5月第2回研修(仙台)。9月末助成終了。

・(2019 プログラム前半)

10月7件(新規助成5件、継続助成2件)の助成先決定。

贈呈式および第1回研修(仙台)を行った。

・助成中の団体へのフォローアップ(視察先紹介、情報提供、電話相談など)

3) JT NPO 応援プロジェクト(第1期・第2期)

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社からのご寄付を基に、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北3県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

【実施概要】

東日本大震災により被災した東北3県の復興に取り組む民間非営利組織が実施する事業を支援した。

・第2期第4回の13団体への助成が6月に終了した。

第1期・第2期 総括報告書作成に関わる現地インタビューを実施した。

4) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

(信金中央金庫からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援を行う。

【実施概要】

本助成の実施期間(2015～2018年度)に助成事業を実施し、現在も事業を継続している団体を対象としたフォローアップ助成を行った。

- ・21団体に1,686万円の助成を実施した。
(助成期間：2019年4月～2020年1月)
- ・事業継続に寄与する物品の購入、活動記録の整理・整備・アーカイブス化(今後の活動にむけて活用するための報告書など)、支援者拡大への取組み(地域住民とともに活動を推進し、協力者を増やすための取組み)などへの重点的支援を行った。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

2019年度連携事業 10団体(1月～12月)

- ・子ども・若者を対象とする遊び・体験活動(8団体)
- ・子ども・若者を対象とする生活支援活動(2団体)
- ・中間報告会での実践事例の共有や完了報告会を実施。団体同士での情報交換が行われた。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A)連携・協働、(B)住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

【実施概要】

- ・助成事業：新規第3回4団体／継続第2回2団体／継続第3回3団体／新規第4回4団体／継続第4回4団体
- ・NPO経営ゼミ
いわて5名・年間10回／みやぎ5名・年間10回／ふくしま5名・年間13回実施
- ・テーマ別研修
「共感から支援につながる広報を学ぶ」(盛岡・24団体38名参加)／「リーダーシップのあり方を考える」(大槌・15団体25名参加)／「コミュニティワークを学ぼう」(仙台・17団体22名参加)
- ・支援者のためのリフレッシュプログラム
御殿場と安比高原で各1回、計13名参加
- ・とうほくNPOフォーラム in 陸前高田
2019：陸前高田市で開催、147名参加
- ・広域避難者支援ネットワークキャラバン
2020inTOKYO：東京にて開催、66名参加

(4) JT 震災伝承活動

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社（以下JT）からのご寄付により、日本NPOセンターの現地NPO応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。

東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業を、3.11メモリアルネットワークと日本NPOセンターが協働で行う。

【実施概要】

- ・ウェブサイト開設、パンフレット作成などにより、情報発信を行った。
- ・イベント・報告会を3回開催し、延べ170名が参加した。
- ・他地域への視察や研修を5回開催し、延べ130名が参加した。
- ・公募型助成プログラムを実施した。(13団体)

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第20回通常総会の開催

日時：2019年6月14日（金）

会場：コンファレンススクエア エムプラス
（東京都千代田区）

- ・2018年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2019年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・理事の選任について
- ・評議員の選任について
- ・役員報酬の総額について

(2) 理事会の開催

◎第77回2019年5月14日（火）

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2018年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2019年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・評議員の選任および理事の増員について
ほか

◎第78回2019年10月31日（木）

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
ほか

◎第79回2020年3月27日（金）

会場：大手町サンスカイルーム

- ・2019年度事業の報告と決算見込の報告
- ・2020年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認
ほか

(3) 評議員会の開催

◎第40回2019年5月14日（火）

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2018年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2019年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・評議員候補の推薦について
ほか

◎第41回2019年11月11日（月）

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について

- ・上半期決算報告について ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。開催日は、4月18日（木）、7月8日（月）、9月26日（木）、12月23日（月）、3月24日（火）

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p38 資料参照）。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・2018年度年次報告書を作成、送付した。企業会員はできるだけ訪問し対面で事業報告を実施した。
- ・満期となった会員債の継続または返金等に伴う業務を行った。

(2) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者の増加を目指し、新規入会キャンペーンを実施した。

3. 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

4. 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、社内 SNS を活用した勤怠連絡や、2018年度に改定した就業規則より時差出勤を正式に導入するな

ど、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。

- ・ハラスメント防止規定およびそれに関わる就業規則改定について検討を進めた。
- ・自己評価、ピア評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

5. 総務関連の業務

- ・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- ・後援名義依頼に対する対応を行った。

6. 法人運営

- ・事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

7. ボランティアディ

- ・参加型社会を目指す日本 NPO センターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施。
- ・月に1～2回、主に平日夜間にボランティアディを実施した。
- ・ボランティア活動として、テックスープ・ジャパンのサイトリニューアルにむけた英訳や会員データベースのデータ整理、発送作業などを行った。
- ・連絡には SNS を用い、コア・ボランティアメンバーによる声掛けも始まった。

8. 事務局体制

- ・連携創出チーム、基盤開発チーム、法人運営チームの3チームで事業を推進した。
- ・花王株式会社から出向者を1名受け入れた。

2019年度事務局一覧

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司 (連携創出チーム・法人運営チームリーダー兼任)		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営チーム
佐藤 昌幸◇	土屋一步 (チーム リーダー)	坂口 和隆◆
千代木 ひかる	椎野 修平◆	田辺 誠
辻 陽一郎	清水 みゆき	山脇 克子
中川 馨	富田 一	
山本 朝美◆	長瀬 慎治	
渡辺 日出夫	藤野 悠子	
	本田 恭助 ※	
	三本 裕子	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子		

◆：2019年度での退職 ◇：新規採用 ※：花王株式会社からの出向

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー】

団体名	開催地	講師（敬称略）	参加数	開催日
とよた市民活動センター	愛知県豊田市	小澤 裕介	34	2019/11/3
あきたパートナーシップ	秋田県秋田市	西橋 佐知子	28	2019/11/24
佐賀県CSO推進機構	佐賀県佐賀市	岡本 達也	27	2019/12/7
とくしま県民活動プラザ	徳島県徳島市	鈴木 契	28	2020/1/18
こまつNPOセンター	石川県小松市	鶴保 正明	中止	2020/3/15
日本NPOセンター	東京都	岡本 達也	25	2019/12/23
ふくおかNPOセンター	福岡県	尾崎 敬久	中止	2020/3/10

【組織基盤強化ワークショップ】

団体名	開催地	参加数	開催日
ふくしまNPOネットワークセンター	福島県福島市	24	2019/5/16
日本NPOセンター	東京都	40	2019/5/23
アクションポート横浜	神奈川県横浜市	30	2019/5/24
名古屋NGOセンター、ボランティアネイバーズ	愛知県名古屋市	25	2019/5/31
きょうとNPOセンター	京都府京都市	41	2019/6/5
熊本市市民活動支援センター・あいぼーと	熊本県熊本市	49	2019/6/13

【子どものための児童館とNPOの協働事業】

プログラム名	児童館名	所在地
みんなあつまれ～アナログゲーム大会はじまるよ～	加須児童館	埼玉県加須市
WakuWaku あそびファクトリー	目黒区立平町児童館	東京都目黒区
かみいっ子応援プロジェクト	上市町こどもの城	富山県中新川郡上市町
地域の遊び場発見！！ 外遊びを通して遊びを作り出す力（社会力）を身に付けよう！！	扇台児童館	石川県金沢市
わくわくドキドキ交流お泊り会	三和児童館	石川県金沢市
一緒に作ろう！楽しもう！児童館まつり～みんなちがって、みんないい～	山県市高富児童館	岐阜県山県市
長尾児童館子どもヘルパー活動	神戸市立長尾児童館	兵庫県神戸市北区
ハロウィンカーニバル	新居浜市立川東児童センター	愛媛県新居浜市
どんどこ自然観察会	那覇市安謝児童館	沖縄県那覇市
南風原小学校区防災・防犯マッププロジェクト	南風原町立兼城児童館	沖縄県島尻郡南風原町
エンジョイ★バラスポーツ	ふたば児童館	山形県北村山郡大石田町
「みんなのつつじがおかマップ」を作ろう	榴岡児童館	宮城県仙台市宮城野区
『子どもたちから発信！まちの防災・減災プロジェクト』	仙台市八本松児童館	宮城県仙台市太白区
コドモリーからの挑戦状	燕市児童研修館「こどもの森」	新潟県燕市
身近にある里山をフィールドに「生き物」「自然」「食」を考える PART2	黒部市中央児童センター	富山県黒部市
子どもが育む地域のつながり「おいしいよ農園移動カフェ」開催	浅野町児童館	石川県金沢市

プログラム名	児童館名	所在地
「畑から見えるいのちのつながり」プロジェクト ～コミュニティ・ガーデンからつながる環～	名古屋市中川児童館	愛知県名古屋市中川区
けいとく LOVE♡キッズ (Thank You プロジェクト)	京都市桂徳児童館	京都府京都市西京区
小さな地球村 ごちゃまぜ広場 at Jidokan !	福知山市立南佳屋野児童館	京都府福知山市
ビッグバンこども劇団プロジェクト	大阪府立大型児童館ビッグバン	大阪府堺市
広い世界にどんどこ繋がれ！未来へはばたく子どもたち♪	吉野川市鴨島児童館	徳島県吉野川市
コミュニティ@はらっぱキッズ vol.2	浦添市立宮城ヶ原児童センター	沖縄県浦添市

【SAVE JAPAN プロジェクト 2018-2019 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
青森県	学校法人 青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人 あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
山形県	遊学の森案内人会	特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人 江湖村	特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人 オオタカ保護基金	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人 鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	元荒川をきれいにする会	特定非営利活動法人 さいたま NPO センター
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京都	特定非営利活動法人 荒川ク リーンエイド・フォーラム	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
神奈川県	特定非営利活動法人 ゆい	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
富山県	富山県シェアリングネイチャー協会	市民活動サポートセンターとやま
石川県	木場潟再生プロジェクト	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人 自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
静岡県	昆虫食倶楽部	認定特定非営利活動法人 浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんネット	特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫県	特定非営利活動法人 森の都研究所	社会福祉法人 大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人 奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人 南海せとうちジオガーデン	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
島根県	特定非営利活動法人 もりふれ倶楽部	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人 高梁川流域学校	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター

【SAVE JAPAN プロジェクト 2020 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	学校法人青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
石川県	特定非営利活動法人 39アース	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
島根県	特定非営利活動法人 もりふれ倶楽部	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
高知県	特定非営利活動法人環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 新プロジェクトモデル事業】

地域	実施テーマ	実施団体
秋田県	今、災害時に配慮が必要な人たちについて考える	あきたパートナーシップ
茨城県	当事者と関連団体・自治体の連携による福祉避難所開設訓練	茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	地域包括ケアシステム（第2階層協議体）との多文化共生	とちぎボランティアネットワーク
東京都	モット！吹き出しを知ろう！	東京ボランティア・市民活動センター
新潟県	避難行動要支援者名簿を活用した「個別避難支援プラン」の作成支援	新発田市地域づくり支援センター
岐阜県	ぼうさいパワーアップ講座	ぎふ NPO センター
大阪府	ごちゃまぜ まるごと 被災シミュレーション	大阪ボランティア協会
島根県	災害発生時のスペシャルニーズ対応のためのネットワーク構築を目的とした 防災研修会および訓練	ふるさと島根定住財団
徳島県	外国人・発達障がい児が災害時にも安心できる街づくり	徳島市市民活力開発センター
沖縄県	1泊2日の防災キャンプを通じた災害時の自助スキルアップ並びに 避難所運営訓練	ふくおか NPO センター

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム第3期実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	マイムマイム奥州	
秋田県	一般社団法人あきた地球環境会議	
群馬県	チャウス自然体験学校	EPO 関東
東京都	公益財団法人日本自然保護協会	
神奈川県	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	
山梨県	特定非営利活動法人木 net やまなし	
長野県	特定非営利活動法人やまぼうし自然学校	EPO 中部
福井県	小原 ECO プロジェクト	
愛知県	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校	
大阪府	特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
兵庫県	特定非営利活動法人宝塚 NISITANI	
奈良県	特定非営利活動法人宙塾	
和歌山県	特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children	特定非営利活動法人日本 NPO センター

地域	事業実施 NPO	支援団体
岡山県	認定特定非営利活動法人おかやまエネルギーの未来を考える会	EPO 中国
山口県	スリー・ヒルズ・アソシエイツ	
香川県	特定非営利活動法人アーキペラゴ	EPO 四国
愛媛県	特定非営利活動法人どんぐり王国	
熊本県	特定非営利活動法人みずのとらベル隊	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 ABC 野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク	

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム第 4 期実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	一般社団法人 いわて流域ネットワークキング	
山形県	やまがたヤマネ研究会	
栃木県	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	EPO 関東
千葉県	谷津干潟自然観察センター	
神奈川県	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	
山梨県	山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト	
福井県	小原 ECO プロジェクト	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人 もりの学舎自然学校	
三重県	特定非営利活動法人 Joint Plus	
大阪府	特定非営利活動法人 日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
兵庫県	やしらの森公園協会	
奈良県	奈良・人と自然の会	
和歌山県	公益財団法人 吉野川紀の川源流物語	特定非営利活動法人日本 NPO センター
岡山県	ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー	EPO 中国
広島県	特定非営利活動法人 三段峡・太田川流域研究会	
徳島県	一般社団法人 かみかつ里山倶楽部	EPO 四国
福岡県	北九州 ESD 協議会	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人 大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2019/4/12	子供の未来応援基金未来応援ネットワーク事業（東京会場）	グループワークセッション	東京都千代田区	独立行政法人 福祉医療機構	清水
2019/4/12	福祉型労働運動/JPsmile プロジェクト 第3回全国フォーラム	【パネルディスカッション】 新たな運動の創造と福祉型労働運動の今まで・これから	東京都江東区	日本郵政グループ労働組合 (JP 労組)	吉田
2019/4/13	福祉型労働運動/JPsmile プロジェクト 第3回全国フォーラム	【分科会】増加、拡大する自然災害 被災地・被災地支援に何ができるか	東京都江東区	日本郵政グループ労働組合 (JP 労組)	吉田
2019/5/30	第9回赤い羽根全国ミーティング in やまぐち	共感から参加に繋げるための 広報講座	山口県山口市	社会福祉法人中央共同募金 会	田尻
2019/6/9	岸和田市ボランティア連絡会 第2部ボランティア研修会	みんなで集める活動資金。活動資金は地産地消で！	大阪府岸和田市	岸和田ボランティア連絡会	田尻
2019/6/12	コンサルティング-NPO 法人取得と認定 NPO 取得まで	NPO の設立	東京都千代田区	公益財団法人キープ協会	坂口
2019/6/26	2019 年度「国際キャリア演習」		福岡県福岡市	西南学院大学	上田
2019/7/5	災害ボランティアコーディネーター養成講座	SHARP さんと NHK の中の人 1号さんの対談から学ぶ SNS 活用のヒント	東京都新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
2019/7/13	第8回ボランティアコーディネーション力1級検定			日本ボランティアコーディネーター協会	上田
2019/7/26	中国浙江省との経済交流促進事業	日本 NPO センターの機能 (業務) および 「NPO」 の今後の発展の方向、運営の課題 について	東京都千代田区	静岡県日中友好協議会	椎野
2019/8/17	市民参画・協働促進プロジェクト公開イベント	市民活動の活性化に向け意見 交換会～その可能性を語り合 う～	奈良県奈良市	ローカル・ガバナンス研究 所	吉田
2019/9/3	地球環境基金内部勉強会	中間支援組織についての定義 や役割・機能について	神奈川県川崎市	独立行政法人 環境再生保全機構	吉田
2019/9/4	中国杭州市民政局基政処訪日研修団	「日本の NPO 組織の定義と分類について」「日本組織の管理 プロセスと運用モデル」	東京都千代田区	一般社団法人 日中科学技術文化センター	椎野
2019/9/4	「広がれボランティアの輪」連絡会議 創立 25 周年記念誌 座談会	第3期 2011 年から現在ま での歩みを中心として	東京都千代田区	「広がれボランティアの 輪」連絡会議	吉田
2019/9/8	伝えるコツを身につけよう	その2「SNS」で伝える	長野県茅野市	茅野市市民活動センター 「ゆいわーく茅野」	吉田
2019/9/11	災害ボランティア研修	災害ボランティアの基礎知識	東京都品川区	パナソニック株式会社	吉田
2019/9/19	「広がれボランティアの輪」連絡会議 創立 25 周年記念誌	第2期 2001 年から 2010 年までの歩みを中心として	東京都千代田区	「広がれボランティアの 輪」連絡会議	田尻

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2019/9/25	災害ボランティア研修	災害ボランティアの基礎知識	愛知県春日井市	パナソニック株式会社	吉田
2019/10/6	熊本県『担い手 NPO 育成支援事業』	組織基盤の強化とは	熊本県熊本市	くまもと県民交流館パレア NPO・ボランティア協働センターパレアルーム	吉田
2019/10/7	エイジレス社会リーダー養成塾	アイデアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県厚生部 高齢福祉課	田尻
2019/10/10	オムニバス・セミナー（NPO と市民活動）（國學院大學法学部）	全国レベルの中間支援組織の役割	東京都渋谷区	國學院大學	上田
2019/10/23	第 57 回全国知的障害福祉関係職員研修大会（鹿児島大会）	分科会「社会の動きを知ろう」～持続可能な社会と福祉にできることを考える～	鹿児島県鹿児島市	鹿児島県 知的障害者福祉協会	吉田
2019/10/25	ナルク「天の川クラブ」設立 25 周年記念式典	ボランティアについて	大阪府枚方市	特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ	早瀬
2019/10/28	災害時における中間支援組織の 12 の役割スタンダード研修	災害時における中間支援組織の意義と被災者支援の全体像	東京都渋谷区	岡山 NPO センター	吉田
2019/11/2	第 9 回サポセンフェスティバル	まちづくり 私たちに出来ること	福島県南相馬市	南相馬市市民活動サポートセンター	田尻
2019/11/15	地域で NPO・市民活動の果たす役割について知る、考えるセミナー	NPO 法がめざした社会とこれから時代の市民活動が地域で果たす役割	東京都町田市	町田市地域活動サポートオフィス	吉田
2019/11/16	ボランティアコーディネーション力検定 3 級		島根県松江市	島根県社会福祉協議会	上田
2019/11/20	休眠預金活用セミナー2019	休眠預金等制度の概要と活用について	山梨県甲府市	特定非営利活動法人 山梨県ボランティア協会	吉田
2019/11/21	NPO 協働企画力向上事業		栃木県宇都宮市	栃木県県民生活部 県民文化課	田尻
2019/11/21	地域ささえあい助成 団体交流会	団体交流会	東京都渋谷区	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2019/11/22	エイジレス社会リーダー養成塾	活動プランの中間発表会・活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2019/11/22	子育て協働フォーラム	基調講演、パネルディスカッションコーディネーター、グループワーク	東京都渋谷区	東京都	萩原
2019/11/23	平成 31 年度第 2 回協働講座	市民活動団体らしい活動資金の集め方	東京都東村山市	東村山市市民協働課	上田
2019/11/28	企業や社員のやりたいを応援する社会貢献セミナー		福井県福井市	福井市社会福祉協議会	上田
2019/11/29	地域福祉関係者のための SDGs 講座	SDGs の視点で地域福祉の取り組みを考える	福井県福井市	福井市社会福祉協議会	上田
2019/11/29	地域ささえあい助成 団体交流会	団体交流会	岡山県岡山市	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2019/12/4	NPO パートナリシップデー	組織基盤の診断で、持続可能	東京都千代田区	ジョンソン・エンド・ジョ	田尻

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
		な組織を創る		ンソン日本法人グループ	
2019/12/5	NPO 協働企画力向上事業		栃木県宇都宮市	栃木県県民生活部 県民文化課	田尻
2019/12/7	中間支援組織担い手育成講座/ 地域協働ネットワーク構築支援 事業	災害時の連携について	愛媛県松山市	愛媛県/公益財団法人えひ め地域政策研究センター	吉田
2019/12/20	募金力 UP のためのスキルア ップ講座	手に取ってもらえるチラシの 作り方	福井県福井市	社会福祉法人 福井県共同募金会	田尻
2019/12/20	2019 年中央ろうきん助成プロ グラム フォローアップミーティ ング	ワークショップ	東京都	中央ろうきん社会貢献基金	上田
2020/1/16	災害救援ボランティアシンポジ ウム	地元と協働する災害ボランテ ィアセンター	富山県富山市	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会	田尻
2020/1/24	平成 29 年度 協働推進講座	「NPO と自治体の協働の現状 と課題」 ～NPO との協働に よる、地域づくりのポイント ～	富山県富山市	富山市市民生活部男女参 画・市民協働課	田尻
2020/1/25	丸森町耕野 台風 19 号緊急対 応に関する振り返りワークショ ップ	丸森町耕野 台風 19 号緊急 対応に関する振り返りワーク ショップ	宮城県丸森町	特定非営利活動法人 ジェン (JEN)	渡辺
2020/1/28	青年リーダー研修会	「NPO の組織運営について」	東京都	内閣府政策統括官 (共生社 会政策担当) 付青少年啓発 担当	上田
2020/1/30	市民協働研修	協働推進人材の育成	千葉県匝瑳市	匝瑳市環境生活課市民協働 班	萩原
2020/1/31	課題ラボ in Schoo	あなたの「〇〇問題」は? —最前線の社会課題を自分ご と化して未来をつくる	東京都渋谷区	Schoo	三本
2020/2/8	第 1 回 ほどがや会議 社会・ 福祉・まちづくり	私たちが暮らす保土ヶ谷を、 もっと面白くするアイディア を!	横浜市保土ヶ谷 区	ほどがや市民活動センター アワーズ	吉田
2020/2/26	ボランティアコーディネータ ー・スキルアップ研修	ボランティアの育成・発掘	島根県松江市	島根県社会福祉協議会(日本 ボランティアコーディネー ター協会)	上田
2020/2/26	岩手県 NPO 組織マネジメント研 修	中長期計画の策定	岩手県盛岡市	岩手県環境生活部 若者女性協働推進室	田尻
2020/2/28	「企業の社会貢献セミナー」	セクターを超えたつながり が、黒部の地域を変える!～ さまざまな団体の取り組みか ら、持続可能な地域創りを考 える～	富山県黒部市	社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会	田尻
2020/3/18	災害時の IT 連携に関する勉強会	災害時に求められている連携 とは	東京都中央区	サイボウズ災害支援チーム	吉田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	萩原
中央共同募金会 理事	社会福祉法人中央共同募金会	早瀬
市民ファンド推進プログラム助成 選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	今田
第13回全国校区・小地域福祉活動サミット IN さやま 企画運営委員	社会福祉法人 狭山市社会福祉協議会	今田
地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業 検討・評価委員	一般社団法人環境パートナーシップ会議	今田
防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会 委員	内閣府政策統括官（防災担当）	吉田
ボランティア休暇・ボランティア活動普及広報事業 検討委員	厚生労働省労働基準局	吉田
50代労働者等現役世代の地域活動の促進・普及委員会委員	厚生労働省社会・援護局	吉田
共助社会づくりを進めるための検討会委員	東京都生活文化局都民生活部	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方の検討委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」運営・審査委員会	中央共同募金会	吉田
災害ボランティアセンター運営支援者研修企画検討会議	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	吉田
地域ささえあい助成事業 審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」アドバイザー会議委員	一般社団法人九州防災パートナーズ、特定非営利活動法人 KID's work、特定非営利活動法人ふくおか NPO センター	吉田
国立青少年教育振興機構評価委員	国立青少年教育振興機構	上田
全国高校生体験活動顕彰制度委員会	国立青少年教育振興機構	上田
ボランティアフォーラム TOKYO2020 実行委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
狛江市市民活動支援センター 副運営委員長	狛江市市民活動支援センター	上田
狛江市総合基本計画審議会 委員長職務代理	狛江市企画財政部政策室	上田
体験活動関連事業に係る技術審査委員会技術審査専門員	文部科学省生涯学習政策局	上田
青少年体験活動顕彰制度創設準備委員会ワーキンググループ委員	独立行政法人国立青少年教育振興機構	上田
狛江市総合基本計画審議会委員	狛江市	上田
中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く”ひと・まち・暮らし”づくり」選考委	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	上田
真如苑社会貢献アドバイザー委員	社会福祉法人大阪ボランティア協会	坂口
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	土屋

3. 助成等一覧

【Give2Asia 助成団体等一覧】

◆American Express Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
American Express Academy 2020 Grant	認定特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US\$260,000

◆Caterpillar Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Harvest Pantry 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$50,000
Youth Work Way 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都立川市	US \$19,621

◆Nike Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Jump-Jam Program 2018 Grant 追加分	一般財団法人 児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US \$152,464 US \$169,678

◆Prudential Financial Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Educational Support Model 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$360,000 (US \$180,000 x 2年)
Support for Children Affected by Western Japan Floods 2018 Grant	一般財団法人 児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$25,000
Hands on Tokyo Children's Home Grant 2018	認定特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$10,000

◆Qualcomm

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Career Education 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 キーパーソン 21	神奈川県川崎市	US\$15,000
Support for Children Affected by Western Japan Floods 2018 Grant	一般財団法人 児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$25,200
Hands on Tokyo Children's Home Grant 2019	認定特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$10,000

◆State Street Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Workforce Development and Vocational Training 2018 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟(仙台 YMCA 国際ホテル製菓専門学校、横 浜 YMCA ワークサポートセンター、 熊本 YMCA 就労支援センター)	東京都新宿区 (宮城県仙台市、 神奈川県横浜市、 熊本県熊本市)	US\$60,000
High School Entrance 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US\$30,000
Study Support 2019 Grant	認定特定非営利活動法人 Learning For All	東京都新宿区	US\$30,000

◆Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Mabi Children's Play Reconstruction Project West Japan Floord 2019 Grant	一般財団法人児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$9,200
Yoshima Psychosocial Camp for Children Affected by West Japan floods 2019 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟 (YMCA せとうち)	東京都新宿区 (岡山県岡山市)	US\$18,298

○ 財務スポンサーシップ (フィスカル・スポンサーシップ)

団体名	所在地
学校法人 アメリカンスクール・イン・ジャパン	東京都調布市
学校法人 清泉インターナショナルスクール	東京都世田谷区
国立大学法人 東北大学	宮城県仙台市
認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター	東京都千代田区
認定特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	広島県神石町
一般社団法人 ピースボート災害支援センター	東京都新宿区
学校法人 横浜インターナショナルスクール	神奈川県横浜市

【東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成) 助成団体一覧】

■第3期 第3回助成 (助成期間: 2018年10月~2019年9月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,416万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
内陸避難者の孤立防止及び地域住民との新たなコミュニティ形成に向けた継続的なサポート体制構築を目指した基盤強化	特定非営利活動法人いなほ	岩手県盛岡市	271万円
団体と活動の持続可能性を高め、地域で女性活躍推進の職場モデルをつくる	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	259万円
グリーンケアを確実に提供するための資金確保に必要な事務局の体制づくり	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	300万円
ポラリス×新地町 障害者の社会資源と人材をつくるプロジェクト	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	286万円

■第3期 第4回助成 (助成期間: 2019年10月~2020年9月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,558万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
山元町と新地町の障害福祉エンパワメント促進事業	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	232万円
足元固めて、笑顔で活動!	特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県陸前高田市	259万円
グリーンケアを確実に提供するための資金確保に必要な事務局の体制づくり	特定非営利活動法人 こども∞感ばにー	宮城県石巻市	269万円
持続可能な活動を行うための基盤強化	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	246万円
自伐型林業の担い手育成事業の自立運営化を目指した組織運営強化	東北・広域森林マネジメント機構	岩手県釜石市	286万円
移動の支え合いを広め続けるために組織を見直し再出発する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	290万円

【現地 NPO 応援基金(特定助成)大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2018 助成団体一覧】

■新規助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件総数：5件 助成総額：1,830万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子ども・若者支援事業マネージャー養成プロジェクト	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市	477万円
みんなのひろば事務局整備プロジェクト 2019	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	336万円
復興連携の核となるスタッフの育成計画	特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター	福島県福島市	400万円
福祉雇用、防災教育、観光促進支援事業継続のための人材育成	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	401万円
プログラム強化と総合マネジメントを担える人材育成計画	特定非営利活動法人 いざかサポーターズクラブ	福島県福島市	216万円

■継続助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件総数：2件 助成総額：732万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
にじいろクレヨン事務局体制強化計画（2）	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県石巻市	398万円
人と自然のつながりを再構築し、地域に芽生えた想いを体現・事業化できる組織づくりのための経営人材の育成（2）	特定非営利活動法人ホールアース 研究所（ホールアース自然学校 福島校）	福島県郡山市	334万円

【現地 NPO 応援基金（特定助成）JT NPO 応援プロジェクト 助成団体一覧】

■第2期 第4回助成（助成期間：2018年7月～2019年6月）

助成件総数：14件 助成総額：5,023万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地・子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	361万円
被災地の中高生と大学生、大人の学びあいによるコミュニティづくり事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	355万円
岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	400万円
「居場所ハウス」を活用した、住民の生活環境向上とコミュニティ創出事業	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県 大船渡市	373万円
南三陸町戸倉 復興公営入居者の引きこもりを防ぐ、外出支援事業	一般社団法人復興みなさん会	宮城県 南三陸町	200万円
キッチンカーで女川を元気に	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	247万円
カーシェアリングによるコミュニティ支援	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	498万円
コミュニティカフェ・うめばたけ	特定非営利活動法人 まちの寄り合い所・うめばたけ	宮城県石巻市	196万円
東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	375万円
被災地の障害者が素敵に生き、はたらく事を応援するプロジェクト	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	330万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地区住民の暮らしを守り支える「ひっば移動販売プロジェクト」	一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会	宮城県丸森町	407万円
福島で暮らしていく上で、不安を乗り越え未来の指標を獲得していくための活動	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島県福島市	271万円
空き家を地域と共に再生し地域コミュニティづくりに活用する事業	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県 いわき市	475万円

■第3期 震災伝承（助成期間：2019年1月～2019年12月） 助成総額：2,842万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災被災3県における震災伝承ネットワークの基盤構築・連携促進事業	3.11 メモリアルネットワーク	宮城県石巻市	2,842万円

【現地 NPO 応援基金（特定助成）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト 助成団体一覧】

■第2期 第4回助成（助成期間：2019年4月～2020年1月）

助成件総数：21件 助成総額：1,686万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地の未来を耕す「子どもと大人の学びあい」推進事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	55万円
内陸避難者による自助活動のサポート及び活動をサポートする地域人材育成事業	特定非営利活動法人 いなほ	岩手県滝沢市	100万円
生きがい交流仲間づくり	奥州つばき絆の会	岩手県奥州市	55万円
釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	85万円
やってみっぺし読み聞かせ in みんなの茶の間	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県奥州市	80万円
末崎町の被災者・高齢者の生活環境改善支援	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県釜石市	247万円
唐桑地域の協働教育「見える化」プロジェクト	一般社団法人まるオフィス	宮城県気仙沼市	80万円
気仙沼の高校教育の魅力化事業	認定特定非営利活動法人底上げ	宮城県気仙沼市	50万円
農作物を作って生活を作る。みんなで元気になろう！	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	100万円
石巻から発信・創る・つなげる『障がいある人のアート美術館』プロジェクト	NPO 石巻広域クリエイティブアートの会ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	100万円
支え合いカーシェアの継続的サポートのための業務効率化事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	80万円
復興まちづくりにおける、男女の意識調査事業	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	80万円
高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ヶ谷を、明るく元気にする交流事業	つるがや元気会	宮城県仙台市	70万円
地域みんなの居場所「まごころサロン」の拡張事業	特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター	福島県国見町	88万円
原発事故風化防止への記録・継承誌作成事業	認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島県福島市	100万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
「暮らしの力」共生サポートプログラム	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	80万円
福島を巡る高校生国際交流サポート事業 2019	特定非営利活動法人 ドリームサポート福島	福島県福島市	80万円
福島ひまわり里親プロジェクト WEB リニューアル	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	60万円
市民交流型の食文化の継承と普及による農業再生	特定非営利活動法人 郡山農学校	福島県郡山市	50万円
障がい者と地域住民及び観光客の交流 農福商工連携着地交流型ワイナリー事業	認定特定非営利活動法人 みどりの杜福祉会いわきワイナリー	福島県いわき市	93万円
豊間地区住民主体の復興活動 記録保存事業	ふるさと豊間復興協議会	福島県いわき市	100万円

【日産スマイルサポート基金 2019 助成先団体一覧】(実施期間：2019年1月～12月)

助成件総数：10件 分担金総額：1,959万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
みんなが、いきいきと笑顔になれる地域の創造 ～ 子どもや若者の主体的参画を目指して～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	200万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	200万円
持続可能な子どもの遊び場づくり IN くりりんのもり	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	200万円
笑顔いっぱい！地域交流図書室「おはなしサロン」	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県 大船渡市	196万円
気仙沼の高校生が主体的にプロジェクトを興し実践していくための伴走事業	認定特定非営利活動法人 底上げ	宮城県 気仙沼市	199万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと課題を抱えた子どもの支援活動	一般社団法人 ワタママスマイル	宮城県石巻市	200万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	200万円
不登校だって実験したい！「サイエンスひろば」科学実験教室プロジェクト	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	200万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、避難指示解除地区および復興公営住宅でのフリーな学習支援	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	165万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	199万円

【日産スマイルサポート基金 2020 助成先団体一覧】(実施期間：2020年1月～2020年12月)

助成件総数：10件 分担金総額：1,500万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
みんなが、いきいきと笑顔になれる地域の創造～地域や世代を超えたつながりの場の創造を目指して～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	150万円
こどものまち「みやっこタウン」を軸とした地元体験事業	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	150万円
持続可能な子どもの遊び場づくり IN くりりんのもり	一般社団法人	岩手県釜石市	150万円

	三陸ひとつなぎ自然学校		
--	-------------	--	--

プログラム名	団体名	所在地	分担額
笑顔いっぱい！地域交流図書室「おはなしサロン」	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県 大船渡市	150万円
気仙沼の中高校生が主体的にプロジェクトを興し実践していくための伴走事業	認定特定非営利活動法人底上げ	宮城県 気仙沼市	150万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと学習支援	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	150万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	150万円
「サイエンスひろば」科学実験教室出前講座事業	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	150万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、避難指示解除地区および復興公営住宅でのフリーな学習支援	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	150万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

■第3回新規助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）助成件総数：4件 助成総額：1,738万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	398万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県 陸前高田市	400万円
コミュニティーカフェ等を活用した交流人口拡大事業	一般社団法人 雄勝花物語	宮城県石巻市	500万円
新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業（略称：きたさわまたプロジェクト）	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	440万円

■第2回継続助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）助成件総数：2件 助成総額：732万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	399万円
女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県南三陸町	333万円

■第3回継続助成（助成期間：2019年1月～12月）助成件総数：3件 助成総額：1,200万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円
羊がつなぐ被災地の輪～農福連携～	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
持続的な『地域子ども食堂』の運営のための担い手とネットワークづくり事業	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

■第4回新規助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件総数：4件 助成総額：1,807万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
中間就労者の就労支援による桜守制度の導入事業	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県 陸前高田市	402万円
フードバンク子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	490万円
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	480万円
支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	435万円

■第4回継続助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件総数：4件 助成総額：1,497万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	400万円
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	298万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県 陸前高田市	400万円
次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる@福島県北プロジェクト	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	399万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 自主連携事業団体一覧】

■（事業期間：2018年10月～2019年9月）連携事業件総数：1件 分担金総額：235万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	公益財団法人 日本 YMCA 同盟	東京都新宿区	235万円

■（事業期間：2019年4月～2020年3月）連携事業件総数：2件 分担金総額：2,180万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災被災3県の沿岸 NPO 支援組織のネットワーク化事業	特定非営利活動法人 アットマ クリアス NPO サポートセンター	岩手県釜石市	1,380万円
全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業	311 当事者ネットワーク HIRAETH(ヒラエス)	愛媛県松山市	800万円

■（事業期間：2019年10月～2020年9月）連携事業件総数：1件 分担金総額：235万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	公益財団法人 日本 YMCA 同盟	東京都新宿区	235万円

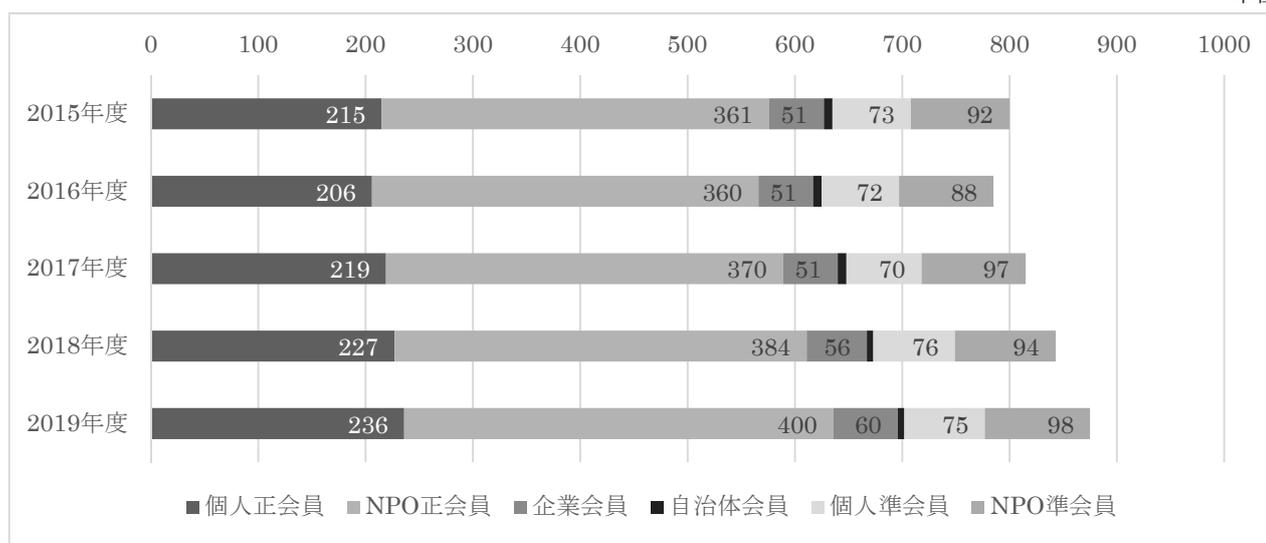
【マツダ・移動支援団体応援プログラム】

■助成期間：2019年9月～2020年2月 助成件総数：38件 助成総額：673.5万円

使途	団体名	所在地	分担額
(2) 普及啓発	北海道移送・移動サービス連絡会 (ST ネット北海道)	北海道札幌市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人さっぽろ福祉支援ネットあいなび	北海道札幌市	19万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人救命のリレー普及会	北海道函館市	20万円
(2) 普及啓発	青森県移送サービスネットワーク	青森県青森市	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人自立生活支援センターアライブ・パル	青森県八戸市	4万円
(2) 普及啓発	やまがた福祉移動サービスネットワーク	山形県山形市	16万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人ハート・ルート・ドライブ	山形県山形市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人移動サービスネットワークみやぎ	宮城県塩釜市	17万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人コーヒータイム	福島県二本松市	20万円
(2) 普及啓発	栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県高根沢町	20万円
(1) 人材育成 (2) 普及啓発	特定非営利活動法人市民助け合いネット	千葉県流山市	10万円
(1) 人材育成 (2) 普及啓発	認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど	千葉県松戸市	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人ヒューマンハーバー世田谷	東京都世田谷区	10万円
(2) 普及啓発 (3) 車両整備	特定非営利活動法人ハンディキャブを走らせる会	東京都世田谷区	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人国分寺ハンディキャブ運営委員会	東京都国分寺市	18万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人Jネット	東京都国立市	20万円
(1) 人材育成 (2) 普及啓発	特定非営利活動法人ハンディキャブゆづり葉	東京都多摩市	20万円
(1) 人材育成	「おでかけ綾瀬」設立準備会	神奈川県綾瀬市	10万円
(2) 普及啓発	御殿場市社会福祉協議会 運転ボランティアの会たんぼぼ	静岡県御殿場市	20万円
(2) 普及啓発	一般社団法人マチテラス製作所	静岡県裾野市	20万円
(1) 人材育成 (2) 普及啓発	金谷地区社会福祉協議会	静岡県島田市	20万円
(2) 普及啓発 (3) 車両整備	菊川市社会福祉協議会	静岡県菊川市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人しんしろドリーム荘	愛知県新城市	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人楽笑	愛知県蒲都市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人移動ネットあいち	愛知県名古屋	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人託児老所楽らく	岐阜県多治見市	20万円
(2) 普及啓発	つれもて和歌山	和歌山県和歌山市	6.5万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人移動送迎支援活動情報センター	大阪府大阪市	20万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人支援の会ひまわり	兵庫県西宮市	18万円
(2) 普及啓発	兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県明石市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人でかけ隊	兵庫県豊岡市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人移動ネットおかやま	岡山県新見市	20万円
(1) 人材育成 (3) 車両整備	特定非営利活動法人陽だまり	広島県東広島市	13万円
(2) 普及啓発	山口県ハンディキャブ連絡会	山口県光市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人地域サポートの会 さわやか高知	高知県高知市	20万円
(2) 普及啓発	特定非営利活動法人地域支援の会 さわやか四万十	高知県四万十市	20万円
(2) 普及啓発	熊本県高齢者障害者福祉生活協同組合	熊本県熊本市	19万円
(3) 車両整備	特定非営利活動法人かごしまハピネス	鹿児島県鹿児島市	13万円

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2015年度	215	361	51	8	73	92	800
2016年度	206	360	51	8	72	88	785
2017年度	219	370	51	8	70	97	815
2018年度	227	384	56	6	76	94	843
2019年度	236	400	60	6	75	98	875

理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]
※所属と役職は2020年3月31日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝※	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

※■増員（2019年6月15日 通常総会で承認）

笹尾 勝（社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事）

評議員 (2019年6月30日まで)

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]

※所属と役職は2017年7月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 専務理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1% (ワンパーセント) クラブ会長／損害保険ジャパン株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

評議員 (2019年7月1日から)

[任期：2019年7月1日~2021年6月30日]
※所属と役職は2019年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/事務局長
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
嵯峨 生馬	特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長/ 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
星野 昌子	認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長